

2019年1月17日
トヨタホーム株式会社

賃貸住宅でZEH基準を実現

IoT機器も各戸に導入、相模原市に第一号物件を建設

トヨタホーム株式会社（名古屋市東区泉1丁目23番22号、取締役社長 山科忠）は、集合住宅のネット・ゼロ・エネルギー化（ZEH-M）に対応した賃貸住宅を展開します。その第一号物件として神奈川県相模原市に建設（3月竣工予定）します。外壁・窓等の高い断熱性能、高効率エアコン等の省エネ機器、各戸2kW程度の太陽光発電システムの搭載により、ZEH-M基準^{※1}を満たします。

また各戸にご入居者のニーズの高いIoT機器^{※2}も導入します。インターネットを介し、スマートスピーカーやスマートフォン等で家電操作が可能です。

当社は今後とも、戸建住宅に続いて賃貸住宅でもネット・ゼロ・エネルギー化への対応を推進し、さらにIoT機器を導入することで先進的な賃貸住宅を展開してまいります。

※1 地上1～3階建の集合住宅の場合の Nearly ZEH-M。政府のZEH補助事業に応募し採択されました。

※2 大崎電気工業株式会社のIoTサービス「ホームウォッチ[®]」を採用。



<集合住宅のZEH化に対応した賃貸住宅の第一号物件のイメージ>



トヨタホームは「建てる時の安心」「建てたあとも安心」「支える安心」の三つの安心をお届けし、60年長期保証^{※3}制度などで長期に渡り賃貸経営をサポートします。

※3 トヨタホーム販売店による点検と適切なメンテナンスが必要です。



2018年度 デミング賞^{※4}受賞
※4 品質の最高ランクの賞